

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	4,223,795	3,849,793	17,398,407
経常利益又は経常損失( ) (千円)	244,031	69,248	881,217
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	137,543	166,500	400,459
純資産額(千円)	2,411,043	2,452,868	2,679,809
総資産額(千円)	8,137,247	8,457,359	8,450,535
1株当たり純資産額(円)	202,881.48	202,917.68	221,691.69
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	11,573.87	13,774.01	33,357.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11,375.72	-	-
自己資本比率(%)	29.6	29.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	690,831	23,429	210,854
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,387	134,214	1,049,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,617	243,039	364,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,597,324	1,264,871	1,132,616
従業員数(人)	548	560	495

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第16期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	560 [1,945]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において65名増加しておりますが、主として飲食事業の新卒採用に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	422 [1,110]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第1四半期会計期間において51名増加しておりますが、主として飲食事業の新卒採用に伴うものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比
	仕入高(千円)	(%)
飲食事業	1,011,735	92.2
合計	1,011,735	92.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比
	販売高(千円)	(%)
飲食事業	3,849,793	91.1
合計	3,849,793	91.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により生産や輸出が減少するなど経済活動は一気に収縮した上、個人消費も自粛ムードの広がりや計画停電の影響で大幅に悪化し、厳しい状況のうちに推移いたしました。

外食業界におきましても、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化に加え、東日本大震災の影響により消費マインドが更に低下するなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めるとともに、新規出店による事業規模拡大、既存店の業態変更等による収益基盤強化、グループ内店舗移管によるグループ経営効率化にも積極的に取り組んでまいりました。グループ各店舗におきましても、震災後の個人消費減速による売上高減少の影響を最小限に止めるため、震災前以上に仕入及び店舗人件費最適化等のコストコントロールに細心の注意を払い、合わせて、本部主導による店舗賃料減額交渉の実施等により、店舗利益確保に注力いたしました。

出店状況におきましては、当社単体では、2店舗の業態変更、8店舗のグループ内譲渡、2店舗の退店を実施し、計99店舗となりました。株式会社ゴールデンマジックにおいては、主力業態である「牛弁慶」「BISTRO Ushibenkei」「かに地獄」の3店舗同時新規出店、2店舗の業態変更、8店舗のグループ内譲受を実施し、計39店舗となりました。株式会社シークレットテーブル及び株式会社サンプールにおいては、それぞれ計33店舗、計5店舗と平成23年2月期末時点から店舗数に変動はありません。これらにより、平成23年5月31日現在における当社グループの店舗数は計176店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高3,849百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失は93百万円（前年同四半期は営業利益221百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常利益244百万円）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額120百万円を計上したこと、及び、閉店の意思決定を行なった店舗に対し減損損失35百万円を計上したこと等により、四半期純損失は166百万円（前年同四半期は四半期純利益137百万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,264百万円（前連結会計年度末比132百万円増加）となりました。それぞれの活動におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが23百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが134百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが243百万円の資金増となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は23百万円（前年同四半期は690百万円の使用）となりました。これは主として、減価償却費を147百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を120百万円、賞与引当金の増加額50百万円、減損損失を35百万円計上した一方、税金等調整前四半期純損失が231百万円であったほか、法人税等の支払額が308百万円であったこと等によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は134百万円（前年同四半期は210百万円の使用）となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出124百万円があったこと等によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同四半期は163百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が650百万円あった一方、長期借入金の返済による支出277百万円、短期借入金の純減額及び配当金の支払額がそれぞれ50百万円あったこと等によるものであります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当社グループは、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当第1四半期連結会計期間においては店舗展開の拡大及び収益基盤の拡大を図るため、以下の新規出店3店舗を中心として53,894千円(内差入保証金32,299千円)の設備投資を実施いたしました。

国内子会社

<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			建物	工具器具及 び備品	リース資産	合計	
「BISTRO Ushibenkei」 「牛弁慶」 「かに地獄」 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備	8,549	322	-	8,871	5 [10]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3. 現在休止中の設備はありません。  
4. 従業員数の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	12,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません(注)
計	12,110	12,110	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	12,110	-	502,015	-	492,015

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式等） 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区東新橋一 丁目1番21号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	328,000	191,000	205,100
最低（円）	161,500	175,600	182,400

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,247,337	1,133,996
売掛金	243,858	215,072
原材料	78,202	82,370
その他	605,958	647,660
貸倒引当金	1,508	1,325
流動資産合計	2,173,847	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,964,027	3,847,756
減価償却累計額	1,555,706	1,454,193
減損損失累計額	201,163	182,268
建物(純額)	2,207,156	2,211,294
工具、器具及び備品	731,748	731,423
減価償却累計額	496,717	474,617
減損損失累計額	22,068	16,355
工具、器具及び備品(純額)	212,962	240,450
土地	64,182	64,182
リース資産	406,382	406,382
減価償却累計額	106,156	85,908
減損損失累計額	10,166	3,318
リース資産(純額)	290,059	317,154
建設仮勘定	5,608	677
有形固定資産合計	2,779,969	2,833,760
無形固定資産		
のれん	102,635	114,035
その他	19,768	18,956
無形固定資産合計	122,403	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	2,893,426	2,979,103
その他	487,711	426,905
投資その他の資産合計	3,381,137	3,406,008
固定資産合計	6,283,511	6,372,760
資産合計	8,457,359	8,450,535

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	375,274	381,043
短期借入金	-	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,161,209	1,035,776
未払法人税等	9,322	321,905
賞与引当金	84,212	33,377
株主優待引当金	6,306	6,576
本社移転費用引当金	17,766	31,266
資産除去債務	23,970	-
その他	1,279,378	1,259,637
流動負債	2,957,439	3,119,918
固定負債		
長期借入金	2,064,693	1,817,506
負ののれん	327,684	358,123
資産除去債務	227,249	-
その他	427,423	475,178
固定負債	3,047,050	2,650,808
負債合計	6,004,490	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,461,252	1,688,192
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,452,868	2,679,809
純資産合計	2,452,868	2,679,809
負債純資産合計	8,457,359	8,450,535

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,223,795	3,849,793
売上原価	1,092,425	1,013,791
売上総利益	3,131,370	2,836,001
販売費及び一般管理費	1 2,909,820	1 2,929,752
営業利益又は営業損失 ( )	221,550	93,750
営業外収益		
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	9,837	10,369
営業外収益合計	40,275	40,808
営業外費用		
支払利息	17,268	15,935
その他	526	370
営業外費用合計	17,795	16,305
経常利益又は経常損失 ( )	244,031	69,248
特別利益		
固定資産売却益	-	1,300
特別利益合計	-	1,300
特別損失		
減損損失	-	35,739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
その他	-	7,012
特別損失合計	-	163,490
税金等調整前四半期純損失 ( )	244,031	231,438
法人税、住民税及び事業税	91,479	-
法人税等調整額	15,007	-
法人税等合計	106,487	2 64,938
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	166,500
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	137,543	166,500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	244,031	231,438
減価償却費	119,755	147,862
減損損失	-	35,739
のれん償却額	11,406	11,400
負ののれん償却額	30,438	30,438
貸倒引当金の増減額( は減少)	9	183
賞与引当金の増減額( は減少)	49,920	50,834
本社移転費用引当金の増減額( は減少)	-	13,500
支払利息	17,268	15,935
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
売上債権の増減額( は増加)	14,777	28,785
たな卸資産の増減額( は増加)	6,907	4,167
仕入債務の増減額( は減少)	309,012	5,768
その他	215,834	270,982
小計	134,578	347,911
利息及び配当金の受取額	3	50
利息の支払額	18,977	15,764
法人税等の支払額	537,278	308,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,831	23,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	53,379	34
有形固定資産の取得による支出	83,605	124,448
無形固定資産の取得による支出	7,282	3,134
差入保証金の差入による支出	105,674	32,299
長期前払費用の取得による支出	17,547	5,698
その他	57,102	31,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,387	134,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	508,500	50,336
長期借入れによる収入	-	650,000
長期借入金の返済による支出	267,050	277,280
配当金の支払額	50,317	50,293
その他	27,514	29,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,617	243,039
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	737,601	132,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,597,324	1,264,871

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ8,445千円増加し、税金等調整前四半期純損失は129,182千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250,835千円であります。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、「法人税、住民及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第1四半期連結累計期間より一括して「法人税等」として表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	当社及び連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,052,647千円 地代家賃 714,171千円 賞与引当金繰入額 49,920千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,014,907千円 地代家賃 815,329千円 賞与引当金繰入額 50,834千円
-	2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,590,291千円 預入期間3カ月超の定期預金 153,379千円 その他流動資産(預け金) 160,412千円 現金及び現金同等物 1,597,324千円	現金及び預金 1,247,337千円 預入期間3カ月超の定期預金 146,088千円 その他流動資産(預け金) 163,622千円 現金及び現金同等物 1,264,871千円

( 株主資本等関係 )

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,110株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当り配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 202,917.68円	1株当たり純資産額 221,691.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11,573.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 11,375.72円	1株当たり四半期純損失金額 13,774.01円 ( ) なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、ま た、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
の

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	137,543	166,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	137,543	166,500
期中平均株式数(株)	11,884	12,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	207	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

1 株式取得について

当社は、平成23年5月28日開催の取締役会において、遊戯場（ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ）、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏中心に展開する株式会社バグースの全株式取得による子会社化を決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。平成23年6月1日に全株式を取得するとともに、株式取得にあたり金融機関からの借入を実行しております。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社99店舗、当社グループ計176店舗（平成23年5月31日現在）を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテインメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。

このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層を

もつバグースのエンターテインメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする株式譲渡契約書を締結いたしました。

(2) 株式取得の相手先

石田 秀一  
鈴木 竹二  
甲斐谷 勝幸  
中田 琢也  
石田 秀人

(3) 買収会社の概要

商号 株式会社バグース  
事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他  
規模 資本金 92,400千円（平成23年5月31日現在）

(4) 株式取得の日程

株式譲渡契約書締結日 平成23年5月28日  
株式取得期日 平成23年6月1日

(5) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）  
取得株式数 1,848株（取得割合 100.0%）  
取得価額 1,190百万円

(6) 株式取得資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入金

2 多額の資金の借入

(1) 借入の旨と用途

株式会社バグースの全株式取得のための資金として、以下の通り借入を実行しております。

(2) 借入先の名称

株式会社横浜銀行

(3) 借入金額、借入条件

借入金額 1,150百万円  
利率 市中短期金利に基づく利率

(4) 借入の実施時期、返済期限

借入実行日 平成23年6月1日  
返済条件 短期借入（2ヵ月）

なお、現状の短期借入につきましては、今後、長期借入への借り換えを予定しております。

(5) 担保提供資産

無し

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月28日に株式会社バグースの全株式取得にかかる譲渡契約を締結し、平成23年6月1日に全株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は決算日後において、多額の資金の借入を実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。